

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県喬木村

経常収支比率の分析

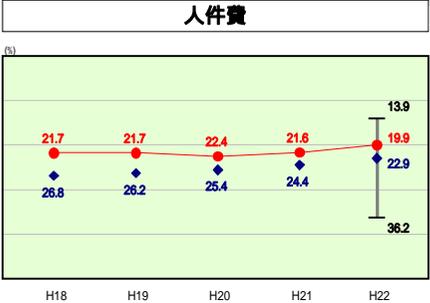
人口	6,828人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	66.62	km ²	実赤字比率	- %
人口密度	102.5	人/km ²	実公債費比率	13.0 %
総収入	3,757,591	千円	実赤字比率	- %
総支出	3,405,447	千円	実公債費比率	13.0 %
経常収入	2,91,148	千円	実赤字比率	- %
経常支出	2,469,597	千円	実赤字比率	- %
標準財政規模	2,715,016	千円	実赤字比率	- %
地方債現在高			実赤字比率	- %

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



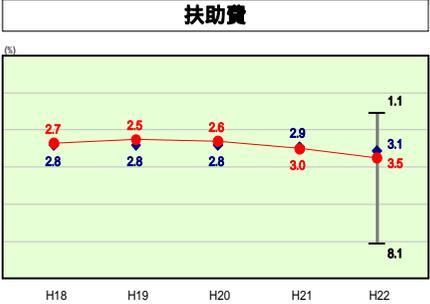
物件費の分析
職員数の削減に取り組む中、事務事業等の委託業務が増加傾向にあるが、この水準を上回らないよう需用費予算の一律カットや、事務の共同化を行い、限られた財源を有効活用できるよう努めていく。



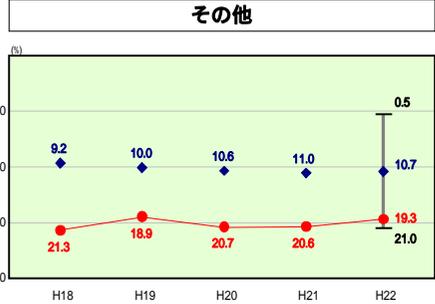
人件費の分析
類似団体と比べ職員数が少ないため人件費が低くなっているが、引き続き新規職員採用の抑制や、行財政改革の取組により人件費の削減に努めていく。



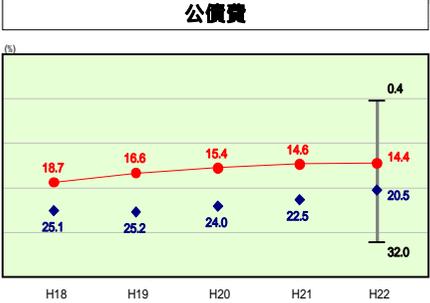
補助費等の分析
補助費に係る経常収支経費は年々増加傾向にあったが、事業内容の見直しにより昨年度で数値は下回っている。引き続き、限られた財源を有効活用できるよう事業が効果的な者であるか見極めながら削減に努めていく。



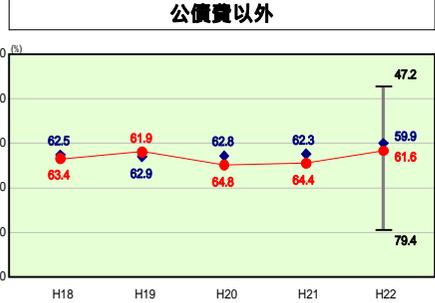
扶助費の分析
類似団体と比較し平均値であるが、村の施策による福祉医療の無料化や児童福祉及び高齢者福祉サービスの充実に伴い数値は上昇傾向が予想されるため、計上財源を圧迫させないよう努める。



その他の分析
類似団体平均をおおきく上回っているが、繰出金が主な要因である。公営企業会計については経費の節減をすとも独立採算の原則に立ち返った料金の見直しに努めていく。また、その他特別会計においても保険料の適正化を図る。



公債費の分析
公債費に係る経常収支比率は、類似団体比較でも下回っている。今後も、現在の水準より高くないよう地方債の新規発行についてはよく精査選択し、将来の財政難も視野に入れた長期的な計画のもとに財源確保に努めていく。



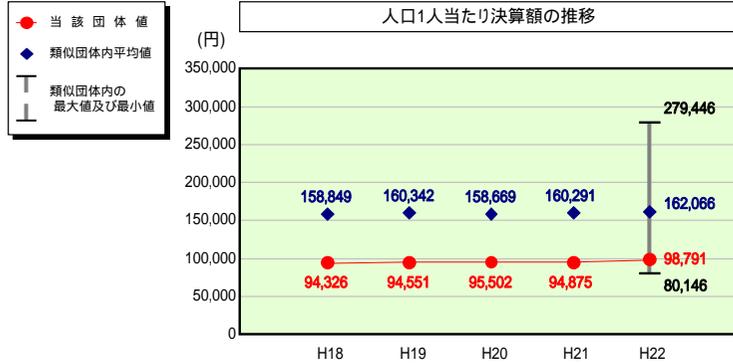
公債費以外の分析
前年度に比べ2.8%減少し61.6%となった。人件費、補助費の減が要因となっており、類似団体平均を上回っているものの、県全国平均は下回る数値である。引き続き中期財政計画に沿った事業見直しにより経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県喬木村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	588,614	86,206	132,559 35.0
賃金(物件費)	40,765	5,970	12,734 53.1
一部事務組合負担金(補助費等)	81,038	11,868	21,564 45.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	- -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,693 -
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,066 -
退職金	35,871	5,254	16,453 68.1
合計	674,546	98,791	162,066 39.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.91	14.53	6.62
ラスパイレス指数	94.6	94.9	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

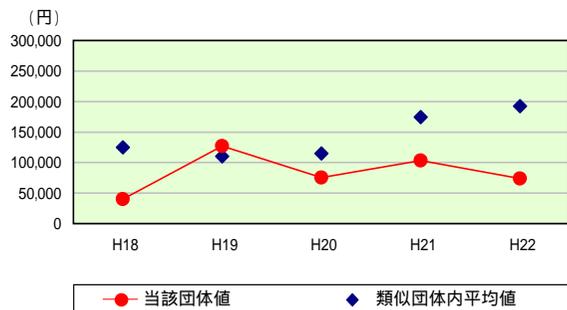


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	360,018	52,727	112,817 53.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376 -
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,146	33,120	23,358 41.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,780	3,336	6,948 52.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718 -
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42 -
特定財源の額	706	103	5,418 98.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	335,201	49,092	90,780 45.9
合計	273,037	39,988	51,062 21.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	279,994	40,085	5.2	124,895	83.3	88.5
うち単独分	270,141	38,674	7.1	61,345	41.1	34.0
H19	878,560	126,923	216.6	110,324	11.7	228.3
うち単独分	853,075	123,241	218.7	55,684	9.2	227.9
H20	518,200	75,134	40.8	114,677	3.9	44.7
うち単独分	484,413	70,235	43.0	55,912	0.4	43.4
H21	711,754	103,543	37.8	174,443	52.1	14.3
うち単独分	667,701	97,134	38.3	89,518	60.1	21.8
H22	504,919	73,948	28.6	192,544	10.4	39.0
うち単独分	387,513	56,754	41.6	82,235	8.1	33.5
過去5年間平均	578,685	83,927	36.0	143,377	27.6	8.4
うち単独分	532,569	77,208	35.9	68,939	16.9	19.0